



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社パピレス

上場取引所 東

コード番号 3641 URL <https://papy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和 TEL 03-6272-9533

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,626	10.0	425	55.5	537	55.5	657	12.4
2022年3月期	20,700	12.7	957	57.0	1,208	47.2	751	51.3

(注) 包括利益 2023年3月期 698百万円 (11.3%) 2022年3月期 787百万円 (49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.75	71.49	7.3	3.9	2.3
2022年3月期	78.18	77.84	8.5	8.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,395	9,431	69.9	1,018.11
2022年3月期	13,830	8,771	62.9	951.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,358百万円 2022年3月期 8,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	613	101	151	8,742
2022年3月期	101	541	1,183	9,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	93	12.8	1.1
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	93	13.9	1.0
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		21.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,450	3.4	83	27.3	102	74.6	22	89.3	2.50
通期	19,149	2.8	732	72.1	771	43.5	437	33.5	47.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,326,880 株	2022年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,134,917 株	2022年3月期	1,182,894 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,169,374 株	2022年3月期	9,610,945 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2023年3月期 150,000株、2022年3月期 190,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2023年3月期 165,014株、2022年3月期 205,014株)に含めています。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,171	9.8	670	43.2	778	45.0	794	204.5
2022年3月期	20,152	13.0	1,179	49.7	1,414	41.4	261	84.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.67	86.37
2022年3月期	27.16	27.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	13,219	9,510	9,510	71.7	71.7	1,031.04	1,031.04	
2022年3月期	13,510	8,692	8,692	64.1	64.1	947.56	947.56	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,477百万円 2022年3月期 8,664百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、長期的な経済活動の抑制の影響や、戦争の長期化等を原因とする世界的な物価高騰（インフレ）の影響を受けています。さらに、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しています。

電子書籍の市場規模は、「インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2022』」によると、2021年度は5,510億円（うち電子書籍市場規模は5,257億円、電子雑誌市場規模は253億円）と推計されていますが、参入企業も多く、厳しい競争が続いており、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇しています。

さらに、直近では、個人情報保護法の改正に伴うターゲティング広告の規制強化によって広告効率が低下し、ユーザーの消費行動への下押し圧力が依然として高まっていることによって、販促効果も弱まり、売上は減少する厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づき、サービスの向上施策及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策を実施しました。

サービス向上施策は、レンタル販売方式の拡充を進めました。

ブランド戦略施策は、中長期的な事業拡大を目的とした広告宣伝を、先行投資として積極的に行っています。

また、ユーザーへの還元を目的とした販売促進施策も積極的に実施しました。

さらに、将来市場が拡大すると予測される英語圏や中国語圏を中心とした海外事業への投資強化、及び今後市場に普及していく5G端末向けの次世代コンテンツの開発並びにオリジナルコンテンツの増産にも取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は18,626百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は425百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は537百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は657百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

当社グループの事業は、電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

以下、当連結会計年度における主な事業活動を報告します。

(集客施策)

割引やポイント還元などが適用されるクーポンの配布、及び人気作品がお得に読めるRenta!限定レンタルキャンペーンを実施した結果、「Renta!」の会員数は850万人を突破しました。

また、草薨剛さんと神木隆之介さん共演の新TVCM「Renta!レンタルチェック」篇の放映及びRenta!提供のミニ番組「マンガ、鬼ほど好きなんで」の放送を開始しました。

さらに、オリジナルアニメーションコミック「アニコミ」のYouTubeチャンネルを開設しました。

(サイト改良施策)

割引やポイント還元などが適用されるクーポンサービス機能をリリースしました。

(オリジナルコンテンツ施策)

「Rentaコミックス」のオリジナルマンガレーベル「COMICスピア」よりリリースする作品について、「小説家になろう」と共同で、「コミカライズ原作大賞 第2回」コンテスト及び「ムーンライトノベルズ」と共同で、「オトナ女子コミカライズ原作大賞」コンテストを実施しています。

また、オリジナルフルカラー縦スクロールコミック『魔寄せ宮女、孤高の祓魔師に拾われました』の独占先行配信を開始しました。

(次世代コンテンツ開発施策)

5G端末向けの縦スクロール型のコミック「タテコミ」の拡充及びマンガにモーションと音声を付加し、スマートフォンでの視聴に最適のタテ型アニメーション形式の動画コンテンツ「アニコミ」の制作体制の強化を進めています。

また、3DCGゲームをタテコミ形式にコミカライズした新コンテンツ「Gamtoon」の配信を開始しました。

(海外展開施策)

海外の直営販売サイトの「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の売上拡大を目指して、集客、サイト改良、コンテンツの拡充を進めています。

また、海外取次会社AAG(アルド・エージェンシー・グローバル株式会社)を通して、英語、中国語及び韓国語のコンテンツ取次販売を行っています。直営以外の63の海外販売サイトにも展開し、販路拡大が進んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が546百万円減少したことによるものです。

固定資産は1,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が125百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は13,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,095百万円減少しました。これは主に、買掛金が1,030百万円、未払法人税等が96百万円減少したことによるものです。

固定負債は1百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

この結果、負債合計は3,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益657百万円の獲得によるものです。

この結果、自己資本比率は69.9%(前連結会計年度末は62.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益537百万円(前年同期比55.5%減)を獲得したものの、仕入債務の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、当連結会計年度末には8,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は613百万円(前年同期比501.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益537百万円、売上債権の減少額154百万円、仕入債務の減少額1,030百万円、法人税等の支払額340百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は101百万円(前年同期は541百万円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入100百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は151百万円(前年同期比87.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払額93百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出60百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの生活が常態化する中で、社会経済活動の正常化が進みつつありますが、ウクライナ情勢を背景とした国際的な原材料価格の高騰によるインフレ等が消費者の購買行動に影響を与える可能性があり、直近の市場の伸びは不透明な状況となっています。

このような環境の中で、当社グループは、中長期的な戦略に基づき、国内において、一般顧客層へのさらなるユーザー層の拡大を進めていくとともに、台湾等の中国語繁体字圏、アメリカをはじめとする英語圏に加え、中華人民共和国等の中国語簡体字圏市場を視野に入れた海外向けサービスの強化を進めていきます。

また、次世代コンテンツや「タテコミ」の普及、オリジナルコンテンツの増産等の先行投資を積極的に行い、事業拡大を目指します。

主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、TVCM等のマス広告を含めた広告施策を継続的に実施します。
- ・販路拡大のため、海外市場の開拓を行い、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、「Renta!」ブランドの確立、次世代コンテンツの開発、「タテコミ」の普及促進、オリジナルコンテンツの増産に注力します。

翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しについては、売上高は19,149百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は732百万円（前年同期比72.1%増）、経常利益は771百万円（前年同期比43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は437百万円（前年同期比33.5%減）を予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	10,231
売掛金	1,880	1,729
コンテンツ資産	17	38
仕掛コンテンツ資産	—	1
その他	176	379
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	12,846	12,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33	29
リース資産（純額）	0	3
その他（純額）	6	5
有形固定資産合計	40	37
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	84	76
従業員に対する長期貸付金	73	77
繰延税金資産	518	644
その他	267	182
投資その他の資産合計	944	981
固定資産合計	984	1,019
資産合計	13,830	13,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,549	1,518
リース債務	0	1
未払金	757	706
未払法人税等	97	0
前受金	1,402	1,476
賞与引当金	116	113
株式報酬引当金	77	77
その他	57	67
流動負債合計	5,057	3,962
固定負債		
リース債務	—	1
繰延税金負債	1	—
固定負債合計	1	1
負債合計	5,058	3,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	885	820
利益剰余金	9,173	9,738
自己株式	△1,795	△1,681
株主資本合計	8,677	9,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	23	62
その他の包括利益累計額合計	26	66
新株予約権	28	33
非支配株主持分	39	39
純資産合計	8,771	9,431
負債純資産合計	13,830	13,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,700	18,626
売上原価	10,615	9,869
売上総利益	10,085	8,756
販売費及び一般管理費	9,128	8,331
営業利益	957	425
営業外収益		
受取利息	10	18
投資事業組合運用益	7	—
退会者未使用課金収益	3	2
為替差益	226	94
その他	3	2
営業外収益合計	253	117
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	5
その他	2	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,208	537
税金等調整前当期純利益	1,208	537
法人税、住民税及び事業税	500	7
法人税等調整額	△44	△127
法人税等合計	455	△120
当期純利益	752	658
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	751	657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	752	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	33	39
その他の包括利益合計	35	40
包括利益	787	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786	698
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	885	8,523	△818	9,004
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			751		751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△1,080	△1,080
自己株式の処分				103	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	650	△977	△327
当期末残高	414	885	9,173	△1,795	8,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△9	△9	21	38	9,055
当期変動額						
剰余金の配当						△101
親会社株主に帰属する当期純利益						751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△1,080
自己株式の処分						103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	33	35	7	1	43
当期変動額合計	2	33	35	7	1	△283
当期末残高	2	23	26	28	39	8,771

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	885	9,173	△1,795	8,677
当期変動額					
剰余金の配当			△93		△93
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		113	110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△64	564	113	614
当期末残高	414	820	9,738	△1,681	9,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	23	26	28	39	8,771
当期変動額						
剰余金の配当						△93
親会社株主に帰属する当期純利益						657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△60
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	39	40	5	0	45
当期変動額合計	1	39	40	5	0	659
当期末残高	3	62	66	33	39	9,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208	537
減価償却費	9	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△2
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	77	77
受取利息及び受取配当金	△10	△18
為替差損益 (△は益)	△214	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	441	154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313	△1,030
未払金の増減額 (△は減少)	△296	△53
前受金の増減額 (△は減少)	123	66
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7	5
その他	△156	63
小計	866	△289
利息及び配当金の受取額	10	17
法人税等の支払額	△978	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,404	△1,622
定期預金の払戻による収入	885	1,621
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	4
有形固定資産の取得による支出	△0	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△24	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	100
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,080	△0
自己株式の処分による収入	—	4
配当金の支払額	△101	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,704	△594
現金及び現金同等物の期首残高	11,041	9,336
現金及び現金同等物の期末残高	9,336	8,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	951円87銭	1,018円11銭
1株当たり当期純利益	78円18銭	71円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円84銭	71円49銭

(注) 1 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度190千株、当連結会計年度150千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度205千株、当連結会計年度165千株)。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	751	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	751	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,610	9,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	32
(うち新株予約権(千株))	(41)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年6月15日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数255個(普通株式25,500株))。	2021年6月15日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数225個(普通株式22,500株))。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うこと、及びセガサミーホールディングス株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2023年4月27日に本資本業務提携契約を締結し、2023年5月15日に本自己株式処分を実施しています。

1. 本資本業務提携の概要

(1) 本資本業務提携の理由

本資本業務提携先であるセガサミーホールディングス株式会社より、当社が保有する電子書籍コンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウと、セガサミーホールディングス株式会社のアニメ、ゲームコンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウを合わせて、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を行っていきたい旨の提案があり、両社で協議を続けた結果、両社が協力すれば、国内のみでなく国外も視野に入れて、魅力的な電子書籍コンテンツを生み出していくことができるとの結論に至りました。

当社は、当社が営む電子書籍事業において、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を経営戦略上の重要施策としています。

従来、当社独自で行っていた当該施策について、規模の拡大及び達成のスピード感を向上させるためには、本資本業務提携先であるセガサミーホールディングス株式会社と協力して行うことが、当社の事業の発展に必要と判断し、資本業務提携契約を締結しました。

(2) 本資本業務提携の内容

- i. セガサミーホールディングス株式会社の保有する知的財産権や知的財産権を展開するノウハウ、ゲーム開発や映像制作、商品開発等のケイパビリティと株式会社パピレスの保有する国内及び海外での自社電子書籍プラットフォーム運営、電子書籍の取次に関するケイパビリティ及び電子書籍販売に関するマーケティングノウハウ並びにWebtoonの制作ノウハウを組み合わせ、共同で合弁会社を設立し、Webtoonの制作を通じてグローバル市場で展開できるオリジナル知的財産権を創出する。
- ii. セガサミーホールディングス株式会社と株式会社パピレスが共同で設立する合弁会社は、①Webtoonコンテンツ及びサービスの開発に関する業務、②オリジナルコンテンツの制作及び増産に関する業務を実施する。
- iii. 株式会社パピレスは、自己株式の処分の方式により、株式会社パピレスの普通株式 900,000株（以下、「本株式」という。）を処分するとともに、セガサミーホールディングス株式会社は、その処分される本株式全部を引き受けるものとする。

2. 本自己株式処分の概要

① 処分日	2023年5月15日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 900,000株
③ 処分価額	1株につき金943円
④ 処分総額	848,700,000円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑥ 処分先	セガサミーホールディングス株式会社

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社と株主間契約（合弁契約）を締結し、合弁会社（子会社）を設立することを決議し、2023年5月に合弁会社（子会社）を設立することとしました。

1. 合弁会社（子会社）設立の目的

当社は、当社が営む電子書籍事業において、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を経営戦略上の重要施策としています。

当該施策について、セガサミーホールディングス株式会社より、当社が保有する電子書籍コンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウと、セガサミーホールディングス株式会社のアニメ、ゲームコンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウを合わせて、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を行っていきたい旨の提案があり、両社で協議を続けた結果、両社が協力すれば、国内のみでなく国外も視野に入れて、魅力的な電子書籍コンテンツを生み出していくことができるとの結論に至りました。

従来、当社独自で行っていた当該施策について、規模の拡大及び達成のスピード感を向上させるためには、セガサミーホールディングス株式会社と協力して行うことが、当社の事業の発展に必要と判断し、セガサミーホールディングス株式会社と株主間契約（合弁契約）を締結し、Webtoonコンテンツ及びサービスの開発とオリジナルコンテンツの制作を共同で行うための合弁会社を設立することとしました。

2. 合弁会社（子会社）の概要

① 名称	J a d e C o m i X株式会社
② 代表者	代表取締役社長 福井 智樹
③ 所在地	東京都品川区西品川一丁目1-1
④ 設立時期	2023年5月（予定）
⑤ 事業内容	Webtoonコンテンツ及びサービスの開発 オリジナルコンテンツの制作
⑥ 資本金	75百万円（資本準備金 75百万円）
⑦ 取得した株式の数	9,000株
⑧ 取得金額	90百万円
⑨ 出資比率	当社 60%（セガサミーホールディングス株式会社 40%）